

持続可能な社会構築に向けた免許更新講習内容の検討

－家族と共生社会・福祉の生活システム－

Consideration of the license renewal course contents for Education for Sustainable Development (ESD) － Life system of Family and Convivial Society · Well-being －

教員養成教育推進室非常勤講師 小野瀬 裕子

1. 問題の所在と研究目的

現代日本は少子高齢化が進行し、国勢調査によると2011年から人口減少社会となっており、今後は地方消滅や統合などにより生活が急速に変化する可能性がある。このような社会の変化に対応して、学校教育においても、誰もが孤立せずに安心して生活するための家庭や地域社会のあり方を、それぞれの地域の生活課題や産業の実情にあわせて取り組む必要がある。

高等学校家庭科学学習指導要領（2009）では、目標に「主体的に家庭や地域の生活を創造する能力と実践的な態度を育てる」ことが明記され、青年期の自立、共生社会、福祉の内容が提示されている。家庭科で学ぶ生活の知識と技術を生かし、人口減少社会の実情に即して教育内容を充実させることは、日常生活を形成する家庭や地域の生活の維持発展につながり、持続可能な社会構築に向けて大変重要であると考えられる。

2015年文部科学省検討会資料（2015,40）では、「各学校段階を通じて、家庭や社会とのつながりを重視するとともに、少子高齢社会、資源や環境に配慮したライフスタイルの確立や持続可能な社会づくりのための力、他者と共生し自立して生活する力、生涯を見通して生活を設計し創造していく力の育成等を図っていくことが求められる。」として、特に、家庭科及び家庭分野において、生活の科学的な理解や、生活課題を解決する能力と実践的な態度を育成することが求められている。

2016年日本家庭科教育学会第59回大会におけるシンポジウム「家庭科が育てる『市民性』とは」（2016,170）では、次期学習指導要領の新科目公共（仮称）と家庭科のパートナーシップの意義が再確認されており、家庭科の特徴として以下の3つがあげられており、市民性の内容を具体化していくべきであるとしている。第1に「個人・家族・コミュニティ・社会の関係を構築するということに家庭科の育てる市民性のかたち」がある。第2に家庭科の視点からの個人は「生活主体者」である。第3に家庭科ではモノとの関係づくり、衣・食・住等生活の営みを通じてシチズンシップを形成する。

家庭科の持続可能な社会構築にむけた家族と共生社会・福祉に関する先行研究には、西原ら（2017,76）があり、家庭科におけるESDの構成概念の明確化のために家庭科教科書の記述内容の整理・分析をし、学習内容とキーワードの整理をしている。概念構築に発展させるには、学習目標に照らし相互関係を解釈する必要性があるとしている。

福祉に関しては、2013年の社会保障制度改革国民会議報告書（2013,2-3,12）における基本的考え方の冒頭に「自助・共助・公助の最適な組み合わせ」に留意して日本の社会保障制度が形成されるべきであると記されている。「自助を基本としながら、社会連帯の精神に基づき共同する共助が自助を支え、それらで対応できない場合に受給要件を定めた上で必要な生活保障を行う公助が補完する仕組みである。」また、地域づくりの観点から、個人が尊厳をもって生きていくために家族・親族・地域の人々等の任意的相互扶助をインフォーマルな助け合いを互助として、貴重な社会資源であると説明している。この内容をふまえ、これまで高等学校家庭科教科書で自助・共助・公助の記載があるが、本稿では、自助・共助・公助に

自発的相互援助の互助を加え、家族と共生社会・福祉の生活システムのしくみを具体的に考察することとする。

以上の家庭科教育の現状に関する先行研究の考察から、本研究では、まず家庭科の学習指導要領から家族と地域社会の教育内容を学校段階別に整理分析する。その結果と講習前の教員アンケートから、教員免許更新講習の内容を検討する。そして、講習後の教員アンケート調査結果の分析から、持続可能な社会構築に向けた家族と共生社会・福祉の生活システムの教育内容と方法を学校段階別に具体的に見出すことを目的とする。

2. 方法

- (1) 小学校、中学校、高等学校の学習指導要領の家族と地域社会に関する学習内容を、自助・互助・共助・公助の視点から比較し分析をする。
- (2) 研究対象者は免許更新講習「家庭科の授業づくりと教材化の視点」12時間を受講した52名で、その概要を表1に示す。全更新講習で受講予定者が共通入力する講習前アンケートに記入した52名中「家族と共生社会、福祉」領域における講習への要望を記入した5名の記述内容を分析をする。学習指導要領の分析と講習前アンケートの分析をふまえ、講習内容を構成する。
- (3) 受講した教員52名の講習後アンケートの記述内容から、教員が「家族と共生社会、福祉」領域で取り上げると効果的であると考えた内容と指導方法の具体例を学校段階別に分析し考察する。

表1. 教員免許状更新講習「家族と共生社会」アンケート実施状況

実施年月日	2015年6~7月(事前アンケート)8月(事後アンケート)
調査対象者	2015年度東京家政大学教員免許更新講習 選択領域「家庭科の授業づくりと教材化の視点」全12講座のうち「家族と共生社会」90分の受講者 52名
「家族と共生社会」 講義概要	現代日本は少子高齢化から人口減少社会になっており、社会統計などから家族や生活の変化の現状を客観的に捉え、今後の予想とこれからの生活課題を見出す。また、現代は多様な生き方が認められつつあるが、誰もが孤立せずに安定した生活を営むには、どのような地域、共生社会をつくっていけばよいか、諸外国の例をとりあげながら、家族と共生社会を考える。
事前アンケート 回答者	講義前に提示した講義概要から受講予定者が共通入力する「受講理由や課題・期待」において「家族と共生社会」に関心を持ち、講義への要望を寄せた教員5名
事後アンケート 回答者	「家族と共生社会」受講者全員52名 勤務先 小学校 5名 中学校 19名 高等学校 21名 その他(病院勤務1名、特別支援学校5名、幼稚園1名)

3. 結果と考察

(1) 小中高の学習指導要領における家庭と地域社会の内容比較

小学校(2008)、中学校(2008)、高等学校(2009)の家庭科の学習指導要領では、家族と地域社会に関する目標と内容が一番初めに提示されている。

目標では、すべての学校段階で、生徒の発達段階をふまえて実践的・体験的な活動を通して学習することが強調されており、特に高等学校では、知識と技術の習得とともに生活課題を主体的に解決する実践的能力を育成することが示され、生活の質の向上を目指している。

内容では、自分から家庭、地域、社会へと視野空間を広げるよう、生徒の発達段階をふまえて示されて

いる。小学校では、自分の成長への自覚から成長を支えてきた家庭生活との関係に気付くことから始まり、中学校では、生活の自立と将来性を展望した課題を見出し、家庭と地域の関わりへと視野を広げている。高等学校では、自らが家庭・地域・社会の一員として生活を創造する担い手となることを自覚し、生活課題を主体的に解決し、生活の充実向上を図り、共に支えあって生活をすることの重要性を認識することと、共生社会の視野が社会全体まで広がっている。小中高と段階的に学習で扱う生活の範囲は、自助から互助、それらをふまえた共助・公助へと拡大し、社会の構成員としての自覚へと発展している。

(2) 家庭科免許状更新講習を受講する教員の家族領域における関心事の考察

家族領域における講習への要望を講習前アンケートに回答した教員は、中学1名、高校4名の合計5名であり、その内容を考察した結果、以下の5つの要素があった。

- a) 多様化する家族に関する授業方法と指導 (4人)
- b) 家族に問題を抱える生徒がいることを想定した授業 (3人)
- c) 現代の家族の変化と社会や国の施策 (1人)
- d) 家族分野の家庭科の独自性を生かした授業 (1人)
- e) プライバシーに配慮した授業 (1人)

それぞれの要素について、要望にあわせた講義を構成するために考察を行った。

a)とc)について、多様化する家族を客観的に把握するには、その背景を法制度の変遷や産業構造の変化、社会と家族の相互関係から家族を改めて認識し、将来の変化を見据えた家庭経営の在り方を考えさせる授業方法が有効であると考えられる。家庭科では、さまざまな家族や地域の生活課題を具体的に伝え、その対策や予防を例示し、児童・生徒にも調べさせることで、協力関係の場を地域で見出せる可能性があると考えられた。

d)については、家庭科の実践的科目としての独自性を生かし、小家族化した家庭と地域の連携による、生活の質の向上を目指す提案が考えられる。今後ほぼ全ての市区町村で人口減少が始まるが、地域生活の維持は、家庭科における衣食住と保育・高齢者の人間関係、消費経済などを学ぶ生活の学習が基本となる。地域でのボランティアは、活動の前後に振り返りなどの学習要素を含むことで、他者の多様な価値観の理解、コミュニケーション能力の向上、生活課題の解決法を考えるきっかけづくりとして期待できる。個人の関心と能力を生かした多様な協働関係は、社会にとっても活力になる。2014年まち・ひと・しごと創生法と家庭科の授業を連動させることで効果的な地域活性化が期待できると考えられた。

b)とe)については、現代の小家族では、生活課題の解決は自助だけでは難しいことが原因の1つと考えられる。また、非正規雇用や失業による格差・貧困、虐待等の問題があり、一人暮らしの高齢者、障害者、外国人など、孤立しやすい人がある。申請してはじめて機能する公助だけではなく、自発的相互援助の互助と予測できる生活リスクに備えた地域福祉などの共助との連携など、広い視野からの様々な家族の問題解決方法を取り上げることが、課題解決につながると考えられた。

さらに、家族関係や地域の問題を解決するには、日本各地の例や諸外国の例を紹介し合うことで、多様化している家族形態への理解が深まり、生活課題解決へのヒントが得られる可能性がある。また、異文化の理解につながると考えられた。

以上の考察結果から構成した講義「家族と共生社会」の概要を表2に示す。

(3) 学校や地域の特色をいかした「家族と共生社会」の学校段階別教育方法

講習修了後、講習をうけて教師がとらえた児童・生徒に考えさせたい内容を選択し、その具体的指導法を学校や地域の特色をいかし記述することを最終試験とした。小中高の学校段階別に教員の回答から、キーワード抽出により全体像を把握し、特徴的な指導法の記述を抽出し考察する。(表3)

表2. 「家族と共生社会」の講義概要(90分)

<p>1. 日本の少子高齢社会と家族の現状(自助・公助)</p> <p>1) 日本の総人口の推移</p> <p>2) 高齢社会 高齢者の生活とその課題</p> <p>3) 少子社会 合計特殊出生率の推移と子育て支援政策</p> <p>4) 平均世帯人員の推移と小家族化</p> <p>5) 家族の問題</p> <p>2. 共生社会とボランティア(互助)</p> <p>1) 共生社会政策(内閣府)</p> <p>2) 共生と協働</p> <p>3) 個人・家族・地域・社会の連携と社会保障制度改革</p> <p>4) 家庭科におけるボランティア</p> <p>3. 地方消滅の可能性と地方創生(共助)</p> <p>1) 地方消滅の可能性</p> <p>2) 地方創生</p> <p>3) 家庭科から</p> <p>4. 諸外国の家族と地域のつながりの例</p> <p>1) フランスの例</p> <p>2) 諸外国の例を紹介 異文化理解・日本への応用</p>
--

1) 日本の少子高齢社会と家族の現状(自助・公助)

小学校の100%の教員が選択した。人口減少の社会変化とともに、現代の家族の課題を考えさせ、様々な形で共に生きることを考えさせることは、大人になったときに各自の生き方に役立つという記述があった。

中学校の52.6%の教員が選択した。現状把握から将来起こりうることを自分のこととして捉えさせ、多様な立場の人への理解や地域での援助、協働、社会参加に結び付ける学習が、生徒の多様性にも対応できると記述している。様々な環境で生活する地域の人への理解と援助を学習させたいとしている。

高等学校の57.1%の教員が選択した。将来、どんな街なら子育てして住みたいか支援も考えさせるなどより良い生活のための社会づくりまで具体的に提案させる学習方法が考えられていた。

学校段階ごとに自分から地域、社会への空間的広がりの中で、より多様な家族のあり方を認識することと、時間的経過において自分の生活を過去から未来へと展望させる指導方法が記述されていた。

2) 共生社会とボランティア学習(互助)

小学校の20%の教員が選択した。これまで家庭・学校・地域・社会から助けられている事実をふまえ、今後自分が何をすべきか考えさせる授業にしたいと、支えられた立場からと支える立場への転換を図る指導を提案している。

中学の31.6%の教員が選択した。生徒の自己肯定感の気づきを含む地域での支え合いから仕事への意欲を期待した提案があった。

高等学校の28.6%の教員が選択した。多様な家族を認識し、家庭内だけでは解決できないことを地域・近所に広げて問題解決ができるように認識させ、家庭科で学ぶ技術を地域のどこで生かせるか考えさせる指導の提案があった。

表3. 講習をうけて教師がとらえた児童・生徒に考えさせたい内容のキーワードとその具体的指導法

	1. 日本の少子高齢社会と家族の現状 (自助・公助)	2. 共生社会とボランティア(互助)	3. 地方消滅の可能性と地方創生 (共助)	4. 諸外国の家族と地域のつながりの例
小学校 5名	<p>5人(100%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢社会 ・家族団らん <p>「少子社会と人口減少がどのような経緯で現在に至り、今度どうなるか家族と社会の関係の把握が大切。」「家庭・家族を持つ大切さを考えさせたい。」「家族の課題を考えると大人になったときに各自の生き方に役立つ。様々な形で共に生きていくことを伝える。」</p>	<p>1人(20%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共生社会 <p>「人は生きていく上では一人ではない。家族、学校、地域、社会とつながって助けられている事実をふまえ、今後大人になって自分達は何をすべきかをかんがえさせる授業にしたい。」</p>	<p>2人(40%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方消滅・生活産業 <p>「生活産業の充実に向けて家庭科という教科のさらなる重要性を感じさせたい。」</p>	<p>2人(40%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異世代同居 ・世界の地方都市 <p>「フランスの異世代同居でもニーズは『一緒に食事』『買い物をしてもらう』など暮らしや食生活が重要。世界や地域の取り組みを調べ紹介し、日本の未来を自分達でよくしていく意識を育てたい。」「課題解決型学習に生かし、今後どのようにかわっていくべきかに目を向けさせる。」</p>
中学校 9名	<p>10人(52.6%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢社会・出生率 ・未婚化・晩婚化 ・単身世帯・母子家庭 ・事実婚・同性婚・養子 ・保育・男女協力 <p>「将来社会や家庭に起こりうることを客観的に把握し、自分のこととして捉えられるようにしたい。」「保育領域で子育ての楽しさをもっと学ばせたい。」「外国人の受け入れやひとり親家庭への援助が必要。」「子どもの貧困は非正規やひとり親など自助だけでは解決できず、地域の取り組みを調べさせたい。」</p>	<p>6人(31.6%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障制度 ・自助・互助・共助・公助 ・子育て支援・育児休暇 ・ボランティア <p>「認め合い、違うからこそいい、できることで共に支え合うことを伝えたい。」「時間を共有し人を感じることで得ているものがあり大切なことであると気付かせたい。」「地域で必要とされ役に立つということは、将来の仕事にもつながることを教えたい。」</p>	<p>10人(52.6%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生・生活産業 ・町の祭り・地方消滅 ・女性の生き方・男女協力 <p>「これからの日本の地域を支える重要な教科であり、生きていくために必要なことが盛り込まれた教科であると認識させる。」「日本の抱える問題を自分の地域の自分たちのこととして理解し行動する材料として取り組む。」「地方再生から、女性の生き方、男女の協力、家族と家庭、地域、世代を超えたかかわりと深く扱いたい。」</p>	<p>7人(36.8%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異世代同居 ・血縁のない家族的生活 ・外国の子育て支援 <p>「諸外国の例から、日本の生活のあり方に参考にできることを考えさせたい。」「血縁でない人とのつながりのあり方を知らせれば、家庭環境が複雑な子どもにあたかな励みになる。」</p>

<p>高等学校 21名</p>	<p>12人(57.1%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超高齢社会・少子化 ・人口減少社会・妊娠率 ・婚外子・移民・ひとり親 ・出生率・子育て支援 ・男性の子育て・教育費 ・子どもの貧困・非正規 <p>「過去の流れを把握しつつ、日本の家庭と地域の問題を解決するための授業にしたい。」「自分達の将来に向けてどんな街なら子育てして住みたいか支援も考えさせる。」「人口減少は、晩婚化や晩産化も原因と考えられ、結婚年齢を考えさせたい。」</p>	<p>6人(28.6%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働・ボランティア ・多様な価値観 ・コミュニケーション ・体験学習・社会保障制度 ・支え合い・地域福祉 <p>「貧困家庭やひとり親など家庭内だけで解決できないことを地域・近所で助け合う受容性を認識させたい。」「支え合い排除しない考えは学校全体に浸透することが理想。」「家庭科で学ぶ技術を各自が地域のどこで生かせるか、問題解決ができるか気づかせたい。」「自助だけでは難しい時代に人と人のつながりを家族的に考えること、その形は今以上に様々であることを認識させたい。」</p>	<p>8人(38.1%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生・生活産業 ・地域社会・コミュニティ ・地方消滅・問題解決 ・空き家 <p>「自分の町が消滅する可能性や国の施策、地域の取り組みを知り、自分に何ができるか考えさせたい。」「各地域の産業と文化の具体的課題の取り組みと連携をはかった授業展開が必要である。」「生活産業基礎の授業との連携を図りたい。」「空き家、高齢社会、少子化、地方創生、家族、つながりをキーワードに協調学習(ジグソー)ができる。」</p>	<p>11人(52.4%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国の子育て支援 ・ひとつ屋根ふたつ世代 ・孤独死・文化・宗教 <p>「諸外国の子育て支援や地域のつながりについて調べさせ、人と人のつながりを持つことで日本の参考になることを学ばせたい。」「孤独な生活、孤独死をなくす取り組みを家庭科から学ばせたい。」「協調学習にテーマとして盛り込む。」「高齢者や住居の単元とも関連づけながら楽しく一緒に考え異世代交流の取り組みを調べたい。」「助け合う人、一緒に住む人、しがらみのないコミュニティという考え方をすると家族の形の考えも広がる。人は一人では生きられない。家族と地域のかかわりから多様な生き方ができる。」</p>
<p>その他 (特別支援学校など) 7名</p>	<p>2人(28.6%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査・晩婚化 <p>「これからの家族と社会を考える時、現状把握と今後を予測した対応、動き方、働きかけ方を一緒に考えていくことが大切。」「家族分野は、家族の現状と共生社会の実現に向けて取り組む態度を育てる授業に盛り込む。」(特別支援学校)</p>	<p>3人(42.9%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共生社会政策 ・障がい者施策・地域活動 <p>「自分からの働きかけやアクションを行い、ボランティア学習から地域に住んでいる実感、他者に感謝される喜びを体験することで地域社会を身近に感じさせたい。」(特別支援学校)</p>	<p>3人(42.9%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生・地方消滅 ・観光・祭り・ゆるキャラ ・名産品・郷土愛 <p>「地域の『ゆるキャラ』や『名産品』をアピールし、祭りなどの行事から充実感を味わい郷土愛を育むことをポイントにする。」「(幼稚園)「家族と地域の動静から何を考え生活すればいいか一緒に考え、できることからやっていく態度を育成したい。」(特別支援学校)</p>	<p>1人(14.3%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸外国の家族政策 <p>「家族と地域の繋がり为例から、その地域の特性を生かした生活援助があることを学ばせたい。」(特別支援学校)</p>

学校段階ごとに、家庭内での問題解決から地域での解決へと認識させ、家庭科の知識を生かした援助から社会性を養い、仕事への意欲をもたせるようにする指導の記述があり、児童・生徒の活動に空間の広がりがあった。

3) 地方消滅の可能性と地方創生(共助)

小学校では、40%の教員が選択した。生活産業の充実に向け家庭科という教科のさらなる重要性を感じさせるために小学生の興味関心に合わせ、地域創生への知恵を出させ楽しむ展開の提案がある。

中学では、52.6%の教員が選択した。日本の抱える問題を自分の地域の自分たちのこととして理解し行動する材料として取り組み、地方再生から、女性の生き方、男女の協力、家族と家庭、地域、世代を超えたかかわりと深く扱いたいなど、地方創生から改めてミクロの家庭・地域とマクロの日本を考える両方向への展開を提案している。

高等学校では、38.1%の教員が選択した。各地域の産業と文化と連携をはかった授業展開、生活産業基礎の授業との連携を図るなど家庭科の枠にとどまらない提案があった。協調学習(ジグソー)の指導法で、「高齢社会、少子化、地方創生、家族、つながり」をキーワードに考えさせる提案があった。

今後の生活課題である地方消滅について、学校段階ごとにそれぞれの興味関心に合わせて取り組む工夫があり、地域産業や他教科などとの連携で、家庭科の実践的知識や技術を生かした地域への貢献が期待できた。

4) 諸外国の家族と地域の繋がり(国際理解)

小学校の40%の教員が選択した。世界や地域の取り組みを調べ紹介し、日本の未来を自分達でよくしていく意識を育てるなど、課題解決型学習の記述があった。

中学校の36.8%の教員が選択した。血縁でない人とのつながりのあり方を知らせれば、家庭環境が複雑な子どもにあたたかな励みになると、多様化した家族に対応できる題材としての好評価があった。日常生活でのケアや互助のあり方を家庭から地域に広げ様々に考えさせる指導を提案していた。

高等学校の52.4%の教員が選択した。諸外国の子育て支援や地域のつながりの調べ学習として、また協調学習にテーマとして盛り込む。また、高齢者や住居の単元とも関連づけながら楽しく一緒に考え異世代交流の取り組みを調べたいといった、家庭科の各単元を学習した後のホームプロジェクトの題材としての提案があった。

各学校段階で、諸外国の家庭と地域をつないだ家族的つながりの指導方法は、調べ学習や協調学習、ホームプロジェクトの提案があった。諸外国の例を紹介することから家族問題の解決法を見出し、多様化の視野を広げる指導が見られた。

4. まとめと今後の課題

本研究では、家庭科の「家族と共生社会、福祉」領域の内容を、生活主体者の立場から、自助・互助・共助・公助の視点で系統的に理解するための教育内容と具体的指導法について検討をした。また、教員免許更新講習の教員アンケート調査から、地域の現状に合わせた教育内容と具体的指導法を学校段階別に分析整理した。

講習前の要望では、家族の多様化、社会の変化や国の政策、今後起こりうる社会や生活の変化を、生活課題を客観的に見出すために知りたいという意見があった。講習では1)日本の少子高齢社会と家族の現状、2)共生社会、3)地方消滅の可能性と地方創生、4)諸外国の家族と地域のつながりの例の内容と方法の講義を行った。講義後、教員が効果的と考える学習内容の特徴は、まず、生徒自身の生き方や自立を主体的に考えることを軸として、家族と地域社会の現実問題を取り上げたいとしていた。特に、地域で生活する者の需要と供給、地域を成り立たせている生活文化や生活産業、それらの問題解決に関心を持ち、興味ある作業から考えさせ、新たな家族と地域のあり方を提案させたいと考えていた。

共生社会の領域の学習について、生活そのものを実践で学ぶ家庭科の意義を教員自身が強く感じており、社会科や生活産業などの他教科との連携も視野に入れていることがわかった。

今後は、大学の教員養成課程における講義や演習において、家族と共生社会・福祉の生活システムの内容と指導方法を具体化していきたい。さらに、持続可能な社会構築に向け、社会科や他教科の教育内容との連携のありかたと、家庭科の実践的特徴を生かした指導方法を充実させる研究を深めていきたい。

謝辞

本研究は、東京家政大学の免許更新講習を受講した先生方の記述調査によるものであり、深く感謝申し上げます。

参考・引用文献

- ・ 国立社会保障人口問題研究所. (2012). 日本の将来推計人口.人口問題研究資料, (327), 15.
- ・ 増田寛也編著. (2014). 地方消滅.東京都:中央公論新社.
- ・ 文部科学省. (2008). 小学校家庭科学習指導要領.家庭.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/katei.htm (access 2017.11.1.)
- ・ 文部科学省. (2008). 中学校家庭科学習指導要領.技術・家庭 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/gika.htm (access 2017.11.1.)
- ・ 文部科学省. (2009). 高等学校学習指導要領.家庭.93. 東京都:開隆堂 (pp.93-96)
- ・ 文部科学省教育課程企画特別部会. (2015). 教育課程企画特別部会論点整理.40. (access 2017.11.1.)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/sonota/1361117.htm
- ・ 内閣府.共生社会政策. (2001 ~ .access 2017.11.1.) <http://www8.cao.go.jp/souki/>
- ・ 日本家庭科教育学会. (2016). 日本家庭科教育学会第59回大会報告シンポジウム.家庭科が育てる『市民性』とは.日本家庭科教育学会誌 Vol.59-3. 170
- ・ 西原直枝,井元りえ,妹尾理子,志村結美,佐藤裕紀子,大矢英世,加賀恵子,佐藤典子,榎府暢子. (2017). 家庭科におけるESDの構成概念および学習内容の明確化—小学校・中学校・高等学校の教科書分析を基に—.日本家庭科教育学会誌 Vol.60-2.83-84
- ・ 社会保障制度改革国民会議. (2013). 社会保障制度改革国民会議報告書.2-3.12.